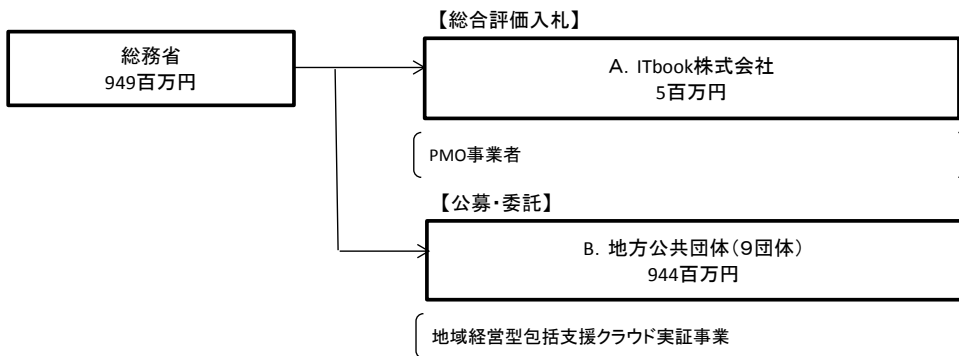


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日) 新成長戦略(平成22年6月18日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラを整備する「地域経営型包括支援クラウドモデル」をクラウドコンピューティングも利用しながら構築し、住民サービスの向上や業務効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの統合・集約化については、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)においても明示されており、また「新成長戦略」(平成22年6月18日)においても行政の効率化の面から推進が求められているところである。本事業は、住民サービス提供の効率化及び質の向上を図るため、自治体クラウド導入の一層の推進に向け、官民が一体となった行政サービスの提供が求められる分野において、様々な主体が利用可能なシステムを活用し、かつ複数の地方公共団体間で連携する場合の隘路を精査し、電子自治体の活用可能性について検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	1,002	—	—
		繰越し等	—	—	-1,002	1,002	—
		計	—	—	0	1,092	0
	執行額	—	—	0	—	—	
	執行率(%)	—	—	0	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	実証実験の報告書等の情報提供を各地方公共団体に行い、各団体の主体的な取組を支援することで自治体クラウドの全国的展開を推進する。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地方公共団体において、民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラの整備について実証実験を実施することにより、地方公共団体の事務の効率化や住民サービスの向上に寄与し、実証事件の結果を報告書で地方公共団体に示すことで、自治体クラウドの取組の促進に資するものである。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	約609,279(円/1団体当たり)		算出根拠	単位あたりコスト=予算額(1,090百万)/地方公共団体数(1,789団体、H.24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	90	0	平成25年度で事業が終了するため。			
計	90	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	クラウドコンピューティング技術を活用した電子行政において、官民の連携を含めた先進的な取り組みにおける隘路を調査し、今後の自治体クラウド推進のために国として整理する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証団体の選定についてはプロポーザル方式(公募・委託)により、外部の有識者による評価を受け、選定の妥当性を確保している。また、PMO事業者については総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、平成24年度補正予算で計上され翌償を認められたものであり、現在事業執行中のため、現時点において実績として記載できるものはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年 新25-0014	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ITbook株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの実証実験シナリオの作成、 進行管理及び実証結果の分析	4			
その他	会議開催費、旅費等	1			
計		5	計		0
B.地方公共団体(9団体)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実証実験費	(茨城県笠間市) 官民連携情報システム及び実証団体間共通	304			
計		304	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook株式会社	実証実験結果の分析、プロジェクト管理。	5	2	12.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県笠間市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	304500	公募・委託	-
2	福島県会津若松市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	153886	公募・委託	-
3	奈良県田原本町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	144585	公募・委託	-
4	佐賀県武雄市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	111176	公募・委託	-
5	宮崎県延岡市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	56616	公募・委託	-
6	宮崎県日向市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	53424	公募・委託	-
7	京都府	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	50000	公募・委託	-
8	宮崎県門川町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	49560	公募・委託	-
9	京都府京都市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	20000	公募・委託	-
10					